

令和6年度において国のデジタル田園都市都市国家構想交付金を活用して実施した事業の効果検証 ～国の基準による効果検証～

【資料5】

No.	まちづくりビジョンの基本方向	タイプ	交付対象事業の名称	取組内容	交付金の種類(補助率)	実績額(事業費) 単位:円 ※連携事業の場合は本市分の事業費	本事業における重要業績評価指標(KPI)				実績値	指標達成有無(R6目標値に対して)	今後の方針	
							指標	指標値	単位	目標年月				
1	2-7 多文化共生社会の実現	地方創生推進タイプ	中海・宍道湖・大山圏域台湾との経済交流促進による中小企業活性化事業	<p>行政(圏域市長会)と企業(ブロック経済協議会)が連携して、「中海・宍道湖・大山圏域市長会と台北市との交流促進覚書」に基づき海外展開支援を行うため、令和6年度は下記の事業を実施した。</p> <p>1. 支援組織の設立・運営 ・台湾現地のコンサルタント会社(フェアコンサルティング台湾)へ業務委託し、市場調査、商談調整など、圏域企業の台湾ビジネス案件をサポートした。 ・交付金対象外だが、国の外国人材による地方創生支援制度(内閣府)を活用し、専門性の高い台湾人材を雇用した。通訳・翻訳対応のほか、各市や企業からの相談対応、台北市等関係機関との連絡調整や協議を行った。</p> <p>2. セミナー等の開催 ・外部講師を招いたオンラインセミナーを2回開催し、延べ10社が参加した。</p> <p>3. 台湾向け商品の提案・開発 ・台湾進出にかかる相談サポート事業、現地での市場調査の結果や現地からのアドバイス等を生かし、台湾へ向けた商品の提案を行った。</p> <p>4. 台北市等でのビジネスマッチングの開催 ・食品関連ビジネスマッチングを松江市内で開催。圏域内企業8社、台湾バイヤー5社が参加し、圏域内企業1社が商談中。 ・フード台北2024への参加支援 圏域内企業1社が出展し、期間中に10件の商談があった。(うち1件商談成立、2件商談継続中)</p> <p>5. 春節前建国花市及び台北温泉祭りを活用した圏域情報発信(物販、観光PR、文化イベントの開催) (台北温泉祭) 米子市から市長、皆生温泉旅館組合が参加し、トップセールス、圏域観光PR、インスタグラムPRを実施。 (春節前建国花市) 圏域観光PR、圏域物産PR、文化交流イベントインスタグラムPRを実施。</p>	①デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) (1/2)	2,021,522	指標①	境港(さかいこう)における台湾との貿易額(貨物の通関額)	R7年度において 4,760 ※R6目標:4,745	百万円	R7.3	4,064	未達	引き続き、認定された地域再生計画に基づき、交付金を活用して取り組むこととしている。令和7年度は前年度開催したビジネスマッチング等に参加した企業の意見を製品開発等にフィードバックし、商談成立件数を増加させ、安定した実績に繋がる取組による充実した支援を実施する。 また、交付金計画の最終年度となることから、その後の展開を見据え、本取組の課題となっている専門性の高い人材の確保に対応するため、専門人材の育成を旨とし、令和8年度からの台湾人材短期インターンシップの受け入れを検討していく。
							指標②	商談会等におけるマッチング件数の割合	R7年度において 40 ※R6目標:35	%	R7.3	41.6	達成	
							指標③	商談会等における成約及び成約見込み数の割合	R7年度において 20 ※R6目標:15	%	R7.3	2.0	未達	
							指標④	台湾向け商品の作成・提案件数	R7年度において 10 ※R6目標:5	%	R7.3	32	達成	
1	-	デジタル実装タイプ(TYPE1)	スマートスピーカーを活用した高齢者の見守り事業	<p>75歳以上の市内在住の高齢者の自宅にスマートスピーカーを設置し、日本郵便(株)が提供する「スマートスピーカーを活用した高齢者みまもりサービス」を利用することで、デジタル技術を活用した家族等による高齢者の見守りを行った。また、日本郵便(株)による月1回の見守り訪問により、スマートスピーカーの利用促進についてのフォローを実施した。</p> <p>※同交付金は令和4年度のみ交付。令和6年度の実績額(事業費)は全額一般財源。</p>	②デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ) (1/2)	1,111,902	指標①	利用者からの返答率	R6年度において 90 ※R6目標:90	%	R7.3	43.9	未達	スマートスピーカーによる見守りサービスを引き続き提供し、デジタル機器を用いた見守りにおける課題や、継続利用による効果等を検証する。 また、本事業の成果を踏まえ、ICTを活用した新たな見守り方法のさらなる普及のため、65歳以上の一人暮らしの市民等を対象とした補助金制度(見守り用デジタル機器の設置費用の一部補助)を新設する。
							指標②	利用満足度(本人及び家族)	R6年度において 95 ※R6目標:95	%	R7.3	81	未達	

No.	まちづくりビジョンの基本方向	タイプ	交付対象事業の名称	取組内容	交付金の種類(補助率)	実績額(事業費) 単位:円 ※連携事業の場合は本市分の事業費	本事業における重要業績評価指標(KPI)				実績値	指標達成有無(R6目標値に対して)	今後の方針	
							指標	指標値	単位	目標年月				
2	6-1 すべての人がスポーツに親しむことのできる環境づくり	デジタル実装タイプ(TYPE1)	学校開放事業のオンライン利用予約および遠隔鍵管理	<p>1. オンライン予約システムの導入 学校体育施設(体育館及びグラウンド)の予約がいつでも、どこからでも可能となる、オンライン予約システムの構築、導入を行い、R6.3月より試験運用を開始した。</p> <p>2. オンライン予約システムと連携可能な電子錠付きキーボックスの取付 米子市内の小中学校34校の体育館出入口に電子錠付きキーボックスの取付を行った。また、電子錠の安定運用のため、各校体育館にアクセスポイントを設置した。</p> <p>3. オンライン決済システムの導入 予約時にオンライン決済による使用料の支払いが可能となるオンライン決済システムの導入を行った。</p> <p>4. 利用者向け説明会の開催 予約システムの試験運用の開始に先がけ、学校体育施設開放事業利用団体向けの説明会を実施し、学校体育施設開放事業のデジタル化の概要及び予約システムの基本操作方法等についての説明を行った。</p> <p>※同交付金は令和5年度のみ交付。令和6年度の実績額(事業費)は全額一般財源。</p>	②デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)(1/2)	5,327,000	指標①	施設の利用者数	R7年度において 390,000 ※R6目標:370,000	人	R7.3	496,535	達成	オンライン予約システムを活用した学校体育施設の貸し出しを継続して行っていく。 令和6年度においては、予約システムの本格稼働を開始し、結果として、利用者の大幅増に繋げることができた。 今後についても、利用者アンケート等を通じて、利用者のニーズに耳を傾け、より使用しやすい環境整備を目指すとともに、引き続き電話、窓口での対応により、利用者のサポートを行っていく。
							指標②	予約システム導入の満足度	R7年度において 3.5 ※R6目標:2.8	ポイント	R7.3	4.1	達成	
3	2-10 DX推進計画に基づく市民の利便性向上と業務の効率化	デジタル実装タイプ(マイナンバーカード利用横展開事例創出型)	米子市ヘルケアプラットフォーム実装事業	<p>行政・医療・民間事業者等によるコンソーシアムを構築し、①地域共通デジタル診察券 ②フレイル対策 ③地域情報ポータル の3機能を軸にマイナンバーカード連携アプリを実装し、well-beingを実現するデジタルサービスとして、全世代の市民に提供するもの。</p> <p>令和6年4月 本事業の運用主体となる「一般社団法人日本ヘルケアプラットフォーム」を設立 令和6年11月 システム発表会及び内覧会開催 令和6年12月 スマートフォンアプリ「とりりんりん」(地域共通デジタル診察券、地域情報ポータル)、医療情報システム(紹介統合WEBシステム、統合カルテ)の本格運用を開始 ※フレイル予防アプリ及び空床管理・転院調整システムは、令和5年度から運用中</p> <p>※同交付金は令和5年度のみ交付。令和6年度の実績額(事業費)は全額一般財源。</p>	②デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)(10/10)	9,000,000	指標①	地域共通デジタル診察券アプリの利用登録者数	R7年度において 50,000 ※R6目標:20,000	人数	R7.3	13,107	未達	運用主体であるコンソーシアムを中心に、アプリの普及啓発に取り組む、利用登録者数やダウンロード数の増加を図ることにより、デジタルを活用した効率的な医療の提供、市民の健康寿命の延伸等を目指す。 併せて、本システム・アプリの他地域への横展開についても継続して取り組んでいく。
							指標②	フレイルチェックの回数	R7年度において 30,000 ※R6目標:25,000	回数	R7.3	12,135	未達	
							指標③	アプリのダウンロード数(ポータルサイト「よなごーごー」)	R7年度において 100,000 ※R6目標:40,000	ダウンロード数	R7.3	14,478	未達	
							指標④	医療に関する事務コストの削減時間	R7年度において 23,725 ※R6目標:12,775	時間	R7.3	2,103	未達	
							指標⑤	健康状態の改善度(フレイル予防実践教室利用者)	R7年度において 80 ※R6目標:70	%	R7.3	55.6	未達	
							指標⑥	ポータルサイト「よなごーごー」アプリの月間PV数	R7年度において 300,000 ※R6目標:200,000	PV数	R7.3	297,500	達成	

No.	まちづくりビジョンの基本方向	タイプ	交付対象事業の名称	取組内容	交付金の種類(補助率)	実績額(事業費) 単位:円 ※連携事業の場合は本市分の事業費	本事業における重要業績評価指標(KPI)				実績値	指標達成有無 (R6目標値に対して)	今後の方針	
							指標	指標値	単位	目標年月				
4	3-2 待機児童の解消と子育て支援の充実	デジタル実装タイプ (TYPE1)	子育てクラウドシステム事業	<p>施設型給付費等の請求及び各種加算に係る認定申請や補助金に関する書類のやり取りを、紙やメールで行っていることから、民間保育所等に勤務する保育士の事務負担が増大している。これらをクラウドシステムを介してデジタル化することで、保育士の事務負担が大幅に削減され、その時間を本来の保育業務に充てる事で保育の質の向上を図るもの。</p> <p>令和6年 8月 事業者への説明会を開催 令和6年10月 ならし運用開始 令和7年 4月 本運用開始</p>	②デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ) (1/2)	8,729,600	指標①	保育施設等のシステム利用率	R8年度において100 ※R6目標:90	%	R7.3	80	未達	引き続き、システムの活用を通じて保育士の事務負担の軽減を図るとともに、設定されているKPIの達成に向けて取り組む。
							指標②	システムに対する満足度	R8年度において5 ※R6目標:3	ポイント	R7.3	3	達成	
							指標③	保育士が保育に充てる時間の増加	R8年度において200 ※R6目標:25	時間	R7.3	56	達成	
5	-	デジタル実装タイプ (TYPE1)	電子入札システム及び契約管理システム導入	<p>電子入札システムの導入により、入札に関する手続きを効率化するとともに、より公平性・透明性・競争性の高い入札執行・公共調達を行う。また、電子入札システムを補完するため契約管理システムを導入し、入札に参加する事業者の情報を適正に管理する。</p> <p>令和6年度は、システムの導入及び開発を行い、令和7年3月に模擬入札を実施し、令和7年度からの電子入札実施に向けて準備を行った。</p>	②デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ) (1/2)	10,929,875	指標①	電子入札実施率	R8年度において100 ※R6目標:25	%	R7.3	2	未達	令和7年度から電子入札の運用を開始し、実施件数を段階的に増やしていき、令和8年度には工事案件のほとんどにおいて電子入札を実施できるよう必要な整備を進めていく。
							指標②	電子入札利用満足度	R8年度において4.2 ※R6目標:3.0	ポイント	R7.3	3.0	達成	

No.	まちづくり ビジョンの 基本方向	タイプ	交付対象事業の名称	取組内容	交付金 の種類 (補助率)	実績額(事業費) 単位:円 ※連携事業の場合 は本市分の事業費	本事業における重要業績評価指標(KPI)				実績値	指標達成 有無 (R6目標 値に 対して)	今後の方針	
							指標	指標値	単位	目標年月				
6	-	デジタル 実装タイ プ (TYPE1)	介護保険要介護認定シ ステム導入事業	<p>要介護(要支援)認定の申請者数の増加、申請者の多様化による手続きの複雑化など、介護にかかわる方々の負担は増加している。本システムの導入により、官民で情報共有を図り、介護にかかわる方々の業務の効率化、高齢者支援の質の向上を図り、高いレベルでの公平公正な認定調査の実現を図る。今後、増え続ける認定申請に認定調査員を増員することなく対応する。</p> <p>【タブレットや専用システムを活用した認定調査】 ・モバイル機器やシステムを活用し、スムーズかつ効率的な訪問調査を行い、調査票作成の簡略化、調査前の事務作業の簡略化を図る。 ・介護保険システムとの連携により事務処理のスピードアップを図り、結果判定までの時間短縮を図る。</p> <p>【オンラインでの情報共有】 ・要介護認定審査の状況や結果、主治医意見書、本人基本情報などを、本人の同意に基づき、セキュアな環境で公開し、地域包括支援センターやケアマネジャーなどの関係者と共有する。</p>	②デジタル田 園都市国家 構想交付金 (デジタル実 装タイプ) (1/2)	17,401,120	指標①	調査員1名あたりの年間調査件数	R8年度において 1,000 ※R6目標:700	件	R7.3	532	未達	<p>タブレットの習熟に向 け、フォローアップ研修 の実施を行い、調査員1 名当たりの年間調査件 数の増や申請から判定 が出るまでの日数の短 縮を図る。 標準化システムの導入 に合わせ、情報共有シ ステムの登録事業所を 居宅介護支援事業所にも 広げ、更なる利便性 の向上を図る。</p>
							指標②	情報共有システムへの年間アクセス 件数	R8年度において 7,000 ※R6目標:2,000	件	R7.3	125	未達	
							指標③	情報共有システムへの登録事業所 数	R8年度において 37 ※R6目標:7	事業 所	R7.3	12	達成	
							指標④	申請から1次判定日までの所要日数 (年平均)	R8年度において 10 ※R6目標:20	日	R7.3	23	達成	
							指標⑤	認定結果延期通知の年間通知件数	R8年度において 120 ※R6目標:3,000	件	R7.3	2,597	未達	
							指標⑥	認定審査会資料年間請求件数	R8年度において 1,800 ※R6目標:5,790	件	R7.3	6,000	達成	
7	7-2 総合的な 住宅政策 の推進	デジタル 実装タイ プ (TYPE1)	空き家・空き地管理シ ステムの導入	<p>空き家・空き地の活用促進・適切な管理・除却の促進に対 応するため、空き家・空き地の位置情報、現場写真、折衝 記録等の情報を一元管理できる「空き家・空き地管理シ ステム」の構築・導入を行い、令和7年3月から運用を開始し た。</p>	②デジタル田 園都市国家 構想交付金 (デジタル実 装タイプ) (1/2)	4,054,875	指標①	売買可能物件の情報提供数	R8年度において 25 ※R6目標:13	件	R7.3	13	達成	<p>管理システムはR7年度 からが本格的な稼働と なるが、システム活用 により空き家・空き地 問題解消数が増加する ことを見込んでいる。 引き続きシステムを 活用し、効果的・効 率的な空き家・ 空き地対策に取り組 んでいく。</p>
							指標②	空き家・空き地管理システムを活用し たセミナー・相談会等の参加者数	R8年度において 200 ※R6目標:150	人	R7.3	100	未達	
							指標③	空き家・空き地データベース登録件 数(累計)	R8年度において 4,600 ※R6目標:4,300	件	R7.3	4,409	達成	
							指標④	空き家・空き地問題解消数	R8年度において 100 ※R6目標:60	件	R7.3	42	未達	
							指標⑤	利活用提案につながった空き家・空 き地件数	R8年度において 13 ※R6目標:9	件	R7.3	25	達成	
							指標⑥	管理システムによるサービスの満足 度	R8年度において 4.5 ※R6目標:4.0	点	R7.3	未計測	-	